

論点



山口 光恒

東京大学先端科学技術研究センター特任教授。専門は環境経済・政策。慶大卒。70歳。

T100・8055 読者新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

小沢環境相が3月、2020年までに温室効果ガスを真水(国内分)だけで25%削減でき、しかも経済や雇用にはプラスになるとした「小沢試算」を発表した。しかし、その根拠について、国民が納得できる説明はない。

実は、「小沢試算」に先だって、政府の「地球温暖化問題に関する閣僚委員会・副大臣級検討チーム」のタスクフォース(作業部会)が昨年11月に出した中間とりまとめには、三つの経済モデルによる経済への影響が示されていた。筆者もモデルを評価する有識者として議論に参加していたが、真水25%削減の場合、エネルギー価格の大幅上昇等による国内総生産

温室ガス25%削減「小沢試算」

(GDP)の引き下げ効果は3.1~5.6%に及ぶ。電気料金は3モデルともほぼ2倍に上昇し、失業率も1.9%約120万人悪化するとされた(失業率を提示したのは「モデルのみ」)。家計あ

「小沢試算」を発表した。映していないと考えたようだ。有識者とモデル専門家の大半を差し替え、新たに「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ検討会」を設置し、その検討結果に基づき

どれだけ炭素の排出割合を減らすことができるかを示す脱炭素化率を毎年2~4%とする(フランスで原子力が6倍になったときと同じ率)など、いくつかの前提条件が極めて楽観的である。太陽光や風力発電の高値買い取り制度を行っても、電気料金はたった1割しか値上げにならないなど、作業部

相が、なぜ経済や雇用への影響なしに真水25%削減が可能と判断したのかの説明も全くない。また、試算では企業の海外移転による雇用減や、日本の逼迫した財政赤字とこれに伴う金利上昇の可能性も考慮していない。

専門家で「根拠」検証を

たり可処分所得はモデルごとに前提が異なるが、年間12万~77万円の減少となる。

試算の中核をなすのは、大阪大学の伴金美教授のモデルである。伴モデルは炭素1トを排出する際にかかるコスト(炭素価格)が欧

会の結果とは大きく異なる。しかもよく見ると、伴モデルの対象は温室効果ガス全体でなく、二酸化炭素(CO₂)のみだ。それ

作業部会での検討結果も含めた対策の選択肢を国民に開示したうえで、強行採決的手法でなく、十分な議論を行うことが必要だ。これによって、目標が単なる願望ではなく実効性を伴うものとなる。

作業部会では幅広い検討を行ったが、環境分野の新市場創出効果等は、時間と情報の制約から引き続き検討することとされた。

米の10倍以上になるのに、技術開発が促進されるため、GDPと雇用が増えるとした。これは世界の主要モデルでは例外的な話だ。

また、エネルギー単位あたり

その第一歩として、「小沢試算」やその前提となっているモデルについて、専門家による再検証を強く望みたい。